

ワークショップの意見概要

◇テーマ1. 自然共生社会、低炭素社会との統合的な取組

- ・自然共生社会というところで、共生というところが非常に解りづらい。例えば「生態系サービス」という考え方は重要で、キーワードになりうる。しかしながら、言葉の意味が、イメージしにくいので、もう少しイメージできるような形にするか、あるいは皆が共感できるような形にすれば、自然共生社会や低炭素社会という取組がさらに普及発展し、3つの社会の統合的な展開にもっとつながられるのではないかと。
- ・地域循環のモデルはあるが、そのままではうまく行かない。地域に合ったものにしなければいけない。
- ・都市と地方との循環を考える場合も、製品などを都市に運んできた帰りの車を利用することも考えられる。食品のリサイクルで生産された作物を都市で消費し、廃棄物をもう一度生産地に戻す。しかし、生ごみを集めようとするとな業の許可が必要になる。循環を考えた法整備が必要である。
- ・日本では地域での循環に向けた取組が増えているが、問題は、地域で取り組まれている内容がなかなか他の地域に伝達されておらず、地域でクローズしてしまっている。

◇テーマ2. 地域自主協定による取組

- ・レジ袋について業者が生産量を正確に把握していないということで、どのくらい削減するのかという目標がなかなか立たない。
- ・現在レジ袋有料化とか インセンティブをつけている地域がかなりあるが、地域の自主協定は地域内の特定の店舗との関係でしか成り立っておらず、地域全体では必ずしもうまくいっていないという例もある。また、地域によっては、最近有料化を実施して若干店の売り上げを落としているケースもある。
- ・生活様式が都市域、地方部、自治体の規模などにより様々なので、自主協定を一律に全国的にやるのは難しく、事業者の中でも意見は分かれ、住民もその必要性についてわからないということがある。
- ・自主協定を結ぶためには、住民からの発信だけではなく、行政側の役割が非常に大きい。
- ・国（表彰制度、補助金制度、先進優良事例集の収集・発信）等インセンティブ設定、地方行政（首長トップダウン）、住民運動と違反へのペナルティの連携が必要である。

◇テーマ3. 地域コミュニティの再生、活性化に繋がる NGO/NPO の地域における役割

- ・現状は、本当に伝えるべき人に市民団体の発信する情報が伝わっていないため、関心のない人をいかに集めるかということが課題である。
- ・情報伝達のためにいくら冊子の厚いものをつくって配ったとしてもそれは伝わらない。活字で伝えるのではなく、楽しみを得るような体験を通して情報を得ることが必要である。
- ・マスコミ、インターネット等があるが、大学という専門性と情報を持ったところを繋いでいけば、もっと上手くいくのではないかと。
- ・NPO の事業を継続的で、より充実したものにしていくには他のアクター、特に企業との連携、協働が欠かせないが、現状ではお互いに手探りの部分がまだ多いと言える。
- ・NPO の活動は、補助金がなくなると活動も縮小・終了してしまう傾向がある。しかしながら、コミュニティビジネスを利用するなどして、法律の範囲内で、自立できる資金を獲得している NPO も存在する。
- ・地域の資源をビジネスに生かして自分達のNPOの活動の資金にして継続していくことが大事ではないかと。

◇テーマ4. 環境と経済の好循環を生み出すビジネスモデル

- ・具体的なビジネスモデルを考えるのは難しいが、雇用をどうつくるかが問題で、経済性を含めて広範囲にわたって見ていかなければならない。
- ・里山を整備し間伐材などを利用すれば、山からのマーケットはある。例えば、山を守る為の人の配置の問題であるとか物流の問題等々で、人の雇用などを含めてビジネスモデルを作れるのではないか。
- ・環境ビジネスを拡大するためには、既存の、有価で経済的に成り立っているもの（紙や鉄など）を活用していくことが現時点の最善策ではないか。
- ・リサイクルという部分でいうと、最近、特に中国や東南アジア新興諸国の経済発展に沿った形で国内資源が海外に出てしまうことによって、日本の資源が希薄になってしまうので、国策を含めて何らかの規制などをしていかなければ産業構造そのものが成り立たなくなってくるのではないか。

◇テーマ5. 地域住民のごみ問題に対する意識改革とライフスタイルの見直し

- ・人口が多い、人の入替えが激しい、引越し等で違う地域から入って来て、以前住んでいたところと分別方法が違うという理由などにより、ごみの分別についての説明が徹底されておらず、その結果、ごみの分別がうまく出来ていない地域がある。
- ・意識改革のためには、まず地域住民への徹底した説明が必要。例えばプラスチックが本来何で出来ていて、どういう影響があるかということをしちんと理解してもらうため、住民の勉強会等を実施すれば効果があるのではないか。
- ・ごみを減らすための薄肉化等の製品技術はあるが、そういった容器は見劣りがするなどの問題があり、普及が難しい。
- ・例えば、昔あったようにボウルを持ってお豆腐を買いに行くというように無駄をなくした生活を心掛けてみるなど、行政のバッグアップを得て、それを特定の地域を絞ってビジネスモデルとして進めていくことを今後検討していくことが必要である。